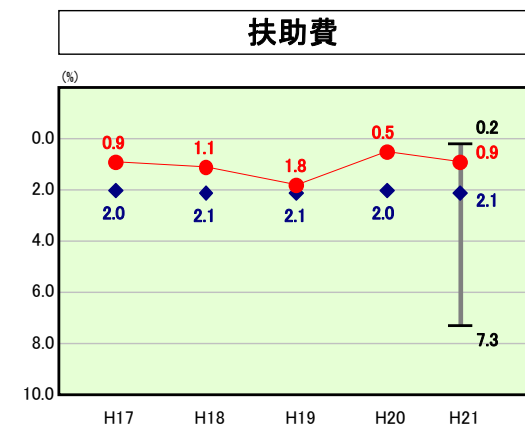
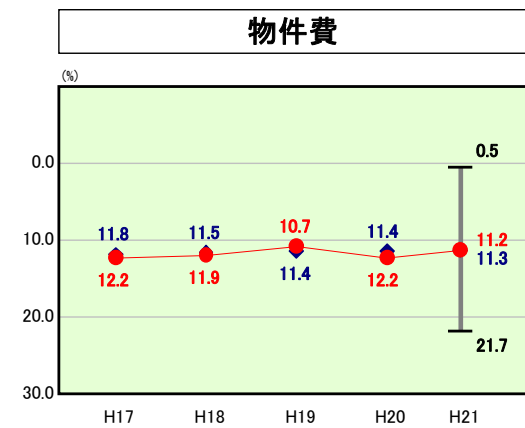
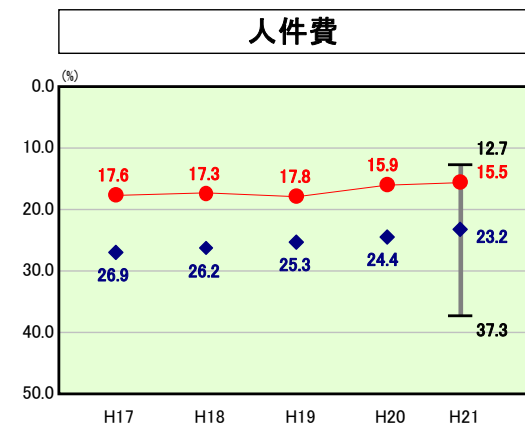
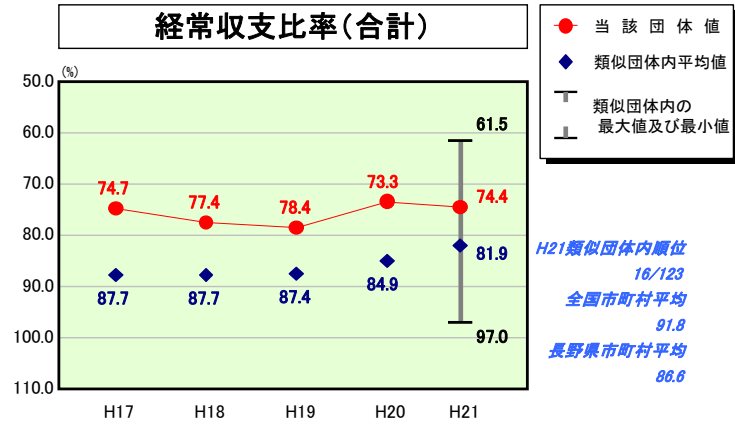
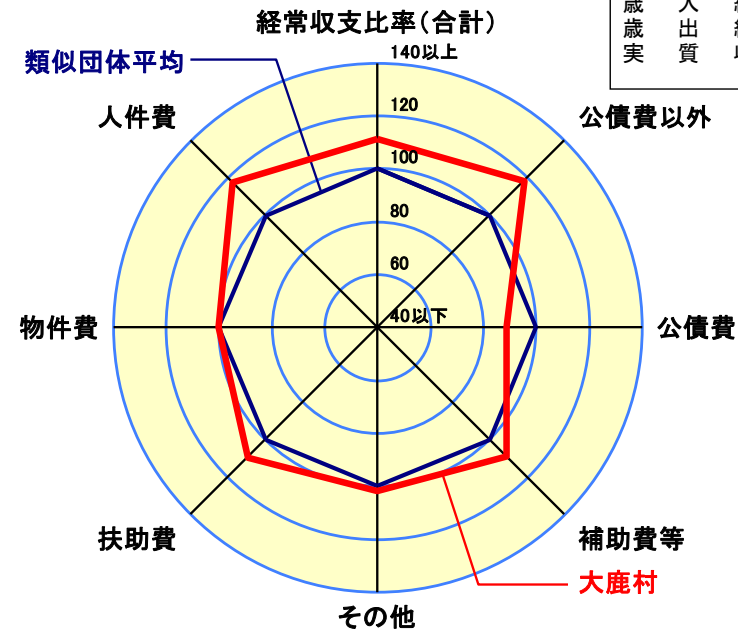


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,209人(H22.3.31現在)
面積	248.35 km ²
標準財政規模	1,386,009千円
歳入総額	2,600,986千円
歳出総額	2,489,904千円
実質収支	49,260千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は平成20年度決算に比べて1.1ポイント増加したものの、類似団体との比較では7.5ポイント低く、また町村では70%程度が妥当とされていることから概ね良好な値と考えられる。公債費においては類似団体より高い数値となっているが、平成20年度から平成22年度にかけて229百万円の繰上償還を実施しており、今後はさらに減少に転ずる見込みである。

【物件費】
 物件費の支出額は増加したものの、経常収支比率は0.9ポイント減少し類似団体平均を下回った。これは補助事業等特定財源による部分が大きかったため、一般財源による支出は少なかったものと考えられる。今後は事務の効率化を図る上で委託料に係る物件費が増加することが予想されるため、今まで以上に需用費等の節減を要する。

【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は依然として高く、類似団体平均より6.5ポイント上回っている。これは平成10年度から12年度にかけて集中的に実施した過疎対策事業によって平成18年度に村債償還のピークを迎えたことが影響している。しかし、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、平成20年度28百万円、平成21年度144百万円、平成22年度には57百万円の繰上償還を実施しており、平成22年度決算では25.4程度(H21歳入ベース)まで減少する見込みである。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費が近年増加傾向にあるのは国の地域活性化事業によって普通建設事業費が増えたことが影響していると考えられる。また、平成21年度においては林道で発生した落石死亡事故を受け、緊急的に村・林道等で安全対策事業を実施したため大幅な増加となっている。今後は老朽化した施設の改修等費用も見込まれるが、不要不急の事業を見極め支出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費に係る経常収支比率においては類似団体平均を下回っているが、これは集中改革プランに基づく定員管理及び、職員手当の削減による人件費の抑制によるものと思われる。反面、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、特に賃金及び事業費支弁に係る職員の人件費が大きな割合を占めている。

【その他】
 その他の経費に係る経常収支比率が大きく増加したのは、維持補修費が増加したことが影響していると思われる。これは道路等の安全対策を徹底したことによるもので、安全対策事業の実施により翌年度以降は抑制されると思われる。

